

## 平成29年度宝塚市政に対する要望

### 1. 宝塚市産業振興基本条例に基づく政策の策定と 宝塚商工会議所と協働する産業振興施策に対する分担等の考え方について

市内産業の振興について、宝塚市産業振興基本条例に照らし、基本目標の達成に向けた具体的展開施策を示されたい。たとえば宝塚市における融資枠を除いた商工予算は非常に少なく、製造業における生産性向上や経営革新のための補助金の拡大や、商店・商業団体・商業街区におけるイベントPR等や小規模事業者経営改善貸付の金利補助など、既存事業者への支援策も考慮され、補助金の充実に注力いただきたい。

つぎに、経営改善普及事業の趣旨を踏まえ、必要な措置を講じるよう要望します。

一昨年施行された「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（小規模支援法）」による伴走型経営発達支援法の実施は、地方商工業の発達支援の総合的な改善発達をさらに一歩進めるものですが、中小企業・小規模事業者の経営課題が高度化・複雑化するなか、商工会議所は専門家や行政等の支援策を活用しながら、自らの指導力を高めていくことが求められています。さらに、創業や事業継続、事業再生の支援を実施するほか、地域経済活性化に繋げる面的支援も同時に展開することが求められており、その果たすべき役割や期待はより大きなものとなっています。

こうした業務の幅や量が拡大し続けるなか、当商工会議所として、これらの業務を担う経営指導員の能力向上を図っていますが、商工会議所での経営指導員の設置数は据え置かれたままであり、人的資源の不足が最大の課題となっています。

ついては、相談指導体制の充実・強化を図るため、経営指導員の増員、あるいは経営指導員に準ずる職員に係る人件費補助、さらに各種手当を含む補助単価の引き上げ等、人的な面に対する財源拡充を県等に働きかけるなど、支援を強化されるとともに、地域活性化に資する産業振興予算の拡大に格段の配慮をお願いしたい。

## 2. 都市機能の維持強化の具体策について

昨年度の要望に対し、本市北部地域では新名神高速道路の開通に合わせ、周辺県道の整備や生活インフラ整備等人口減少に歯止めをかけ、活気あふれる地域づくりを目的として、北部地域まちづくり基本構想の策定に取り組んでおられるとの回答を得、期待しているところですが、その実現に向けての取り組みを加速されたい。

また、南部地域では武庫川渡河部を中心に、幹線道路での交通渋滞が課題であるとの認識の下、都市計画道路及び幹線市道等の総合的な道路網の効果的な整備につき検討を重ねられ、来年度には一般市道を合わせた総合的な「道路網に係る基本方針」を早急に取りまとめ、南部工業関係の物流等、既存事業者に与える操業環境の変化に対応が必要な道路整備に力点を置いて頂くよう強く要望します。

また、観光・産業振興の観点から、大型バス通行規制等の緩和や宝塚市内での大型集客施設整備による宝塚市役所周辺及びガーデンフィールズ跡地等の交通量の増大に備えるため、国道176号（宝塚市清荒神）・尼宝線の整備を兵庫県へ強く働きかけられたい。

## 3. 将来の産業構造と既存事業者への支援について

当市は、小規模事業者が大多数を占め規模の大きい事業所が少なく、製造業などの事業所が集積しにくい環境にあります。したがって、既存事業者が他地域の競合する事業者との競争に勝ち抜き事業を伸張できる操業環境づくり、そして企業誘致は喫緊の課題となっています。

まずは、雇用を維持・創出しまちの活力を担う産業振興の観点からダイナミックな構想、計画を策定し、23万都市の工業核等の形成に向け長期的な展望を示されたい。

また、産業振興に繋がる水道料金の将来的な負担のあり方について、操業環境づくりの支援のため、受益者負担の観点から、逡増度を緩和する料金体系の見直しに積極的に取り組まされたい。

そして、まちの活力を生む産業の集積が図れるよう、採石場跡の未利用地等に産業者が進出を計画できる環境整備に全力を傾注されたい。

#### 4. 宝塚市公契約に関する条例（案）について

宝塚市公契約に関する条例（案）づくりは、市民・企業市民が安全・安心な社会生活を過ごせるよう、また市内で経済が循環するようつくり込んでいくものだと思います。

今一度、以下の点について、時間をかけ、市内事業者の意見を反映した公平で透明なものにしていただきたい。

- ①第3条基本方針の第1項に、「公契約の公平性、透明性及び競争性を確保すること。」とありますが、そもそも条例（案）の策定の経過から5年6ヵ月も経ち、事業者への説明がパブリックコメントの1ヵ月前というのは遅きに失していると思われます。
- ②条例の公平性、透明性を謳うならば、以前より市内事業者との意見交換が無ければ成し得ないことであり、この経緯経過の中でどのような調査・検証が行われ事例研究がされたのかを示すとともに、今年5月に実施された事業者アンケートの結果について回答者側に十分に説明し理解を得られたい。
- ③第9条の適正な履行水準、第10条の適正な積算根拠というのは、何を以て適正とするのか。国や県に準ずるといふことなのか、また他に水準や根拠を持つといふことなのか、具体的に示されたい。
- ④第15条の第1項と第2項の順番は逆ではないかと思われます。市が市内事業者の発注機会の確保を行い、適切かつ合理的な規模による発注を実施することにより、事業者の事業の伸長や地域経済の活性化が図られ、その力をもって初めて災害時その他の緊急を要する事態における地域社会への貢献が可能となります。疲弊した事業者には貢献への気持ちはあってもその力は発揮されません。
- ⑤第18条第2項に、市長は公契約の適正化を図るため必要な事項について、「宝塚市入札監視委員会」に意見を求めるとありますが、適正化を図るならば事業者代表や労働者代表の委員参入があるべきです。他市ではそういった体制を構築し論議を深めるプロセスを経て条例制定されており、宝塚市においても他市同様に丁寧に取り組みられたい。
- ⑥賃金額は使用者と労働者の間で経営者の裁量によって決めるべきであり、条例（案）に賃金条項を規定しなかつたことは評価できると考えています。

次に工事請負、役務の提供などの業務委託等の契約に係る最低制限価格を、近隣市と同様、国・県が示す設計・積算基準等に基づいて設定することや、公共工事の発注の際は入札参加可能な市内業者が少ない場合でも近隣市と同様に一定以上の有資格参加者があり競争性が確保できるのであれば入札できるようにすることなど、地域経済の循環を図るためには、市内事業者優先などの取り組みが安定的に進められる枠組みの構築が必要ですが、この条例制定を機に実施しようとする入札制度の改革の取り組みを示されたい。

## 5. 宝塚ホテルの移転に伴う周辺環境の変化について

永年当市のシンボルとして市民にも親しまれた老舗ホテルである宝塚ホテルの移転計画が発表され、一部の市民から存続の声が挙がるなど、その影響による波紋は大きく広がっています。

周辺地域はホテルと共に発展し、永年にわたり観光宝塚の玄関口としてその役割を果たしてきました。最近では再開発ビルの老朽化により商業機能も著しく低下し、抜本的な再生が望まれるようになりました。今回のホテル移転計画を契機とし、中心市街地としての南口地区の再整備等について地域と十分に対話を図りながら検討されたい。

## 6. 国際観光都市に相応しい機能の創出について

昨年の外国人観光客数は、1,974万人と当初の予測を大きく上回るペースとなり、政府は、東京五輪が開催される2020年での外国人観光客数の目標を当初の2,000万人から倍の4,000万人とし、外国人観光客数増加施策を積極的に進めています。宝塚市はその恩恵にあずかっているとは決して言えない状況にあります。また、政府は、2025年大阪万博の誘致に向け立候補の調整に入ったとのこと。続く好機を逃すことなく、宝塚の活性化につながる取り組みを各機関と連携しながら進めていただきたい。

市内各地の優れた観光資源を、「個々の点」ではなく、「周辺資源と連携した面」としてのPRを強化されるとともに、西谷地域を中心に6次産業化の推進による体験型観光拠点の整備、また、旧福知山線廃線敷の魅力度アップに更なる支援を拡充されたい。

また、観光資源情報発信の充実や多言語表記の推進等、外国人旅行者の利便性向上に資するため進んで情報のデジタル化に注力されたい。

さらに、市が事務局を有するイベント、例えばハーフマラソンの開催などは、京都市のように前泊の市内観光を取り入れるような企画をし、観光振興につなげていただきたい。

そして、市内で全国的、世界的なイベントを誘致し開催される場合、関係機関に情報を早期に提供し連携に努めていただきたい。

観光客へのインフォメーション不足を改善する機能として、観光アプリケーション等の普及を図る都市機能の充実に努められたい。

## 要望書提出者

### 宝塚商工会議所

会 頭	宮本 博司	(株)宮本工務設計事務所)
副 会 頭	大室 。	((医)尚和会 宝塚第一病院)
副 会 頭	矢野 浩臣	(宝塚高原ゴルフ(株))
専務理事	新谷 俊・	(宝塚商工会議所)
理事・事務局長	岡本 学	(宝塚商工会議所)
総務常任委員長	矢野 恒男	(株)矢野工務設計事務所)
経済活性化常任委員長	温井 甚佑	(株)エフエム宝塚)
広報常任委員長	神尾 友治	(株)ファミリーエイジェンシー)
会員福利厚生常任委員長	川口 義孝	(株)売布建設)
工業部会長	星野 憲太郎	(株)ハイレックスコーポレーション)
建設・植木部会長	龍見 治彦	(株)タツミ測量設計事務所)
商業部会長	池田 則夫	(宝塚市商店連合会)
観光文化部会長	小早川 優	(株)若水)
理財士業部会長	門田 安正	(門田安正税理士事務所)
サービス部会長	藤井 泰生	(仁川理容)
青年部会長	寺本 達也	(山田建設興業(株))
女性会会長	松本 千代子	(まつ本)
西谷支部長	二井 久和	(N I I 建築サービス)